

5月

昭和55年 1980

横浜市関係

- 1 市教委、「マンション等集合住宅建設にかかる指導要領」改正。規制対象小学区が一九減り三四に。▽上大岡駅前に「三越エンガンス」オープン
- 2 横浜港と米国オークランド港、姉妹港提携協約書に調印
- 6 金沢区野島町地先埋め立て地の帰属問題で、市会が横須賀市に提案
- 7 米などと経済振興懇談会の研究第二グループから、「横浜港の振興」について中間報告
- 10 企画調整局に「都心臨海部総合整備計画担当」専任チームを新設
- 11 京浜急行、横浜駅東口YCAT間
- 13 横浜ファッション創作者協会創立
- 14 YCAT石神社長辞任
- 15 金沢地区センターオープン。市内九番目。▽県都計審。緑区奈良土地画整理事業などを了承。▽横浜能楽連盟建設推進協議会、能楽堂建設のための署名運動を始める
- 19 広報センター、文化情報チラシ創刊
- 20 第一回横浜・上海友好交流促進会議始まる(29)。▽消防局、米海軍横須賀基地司令官と結んでいる「消防相互援助条約」を改定、発効
- 21 初の自動車専用公共岸壁が大黒ふ頭

自治体・国・社会

- 1 一十四年度の所得審付によると、一千万円以上の申告をした高所得者は三八万人。前年比八万人増。4チート・ユーゴ大統領死去(87歳)。6ーゴールデンウィークの出は、六、〇八六万人。昨年比六〇万人減。
- 9 民法、家事審判法改正案成立。配偶者の相続が三分の一から二分の一へ。▽明日香保存法成立。10ー放医研が二〇年後のガン患者予測。患者数は約二倍に、部位別では乳ガンがトップに。12ー新首都問題懇談会、首都移転についてアンケート。学経・市区町村長・官公庁幹部の八五・四％が賛成。13ー川崎市住宅供給公社の用地買収をめぐる汚職事件で、川崎市議、市公社幹部、業者ら四人贈賄で逮捕。16ー内閣不信任案可決。賛成二四三、反対一八七。18ー韓国、戒厳令全土に拡大。金大中氏ら逮捕。19ー衆院解散。21ー全国高速自動車国道建設協議会。高速道路通過全国三八二市町村対象に調査。高速道路が地域経済に良い影響四七・六％。目立った影響なし四八・三％。22ー全国公団住宅自治会協議会。賃貸住宅居住者の実態調査による

6月

昭和55年 1980

横浜市関係

- 1 建築局、省エネ住宅・危険ブロックベイ改修の為の融資制度スタート
- 2 生活クラブ生協、「横浜市合成洗剤追放対策委員会の設置および運営に関する条例」制定を求めて、有効署名証明書と署名簿を添えて、市長に本請求
- 5 市選管、「啓発はがき」を全有権者(一九〇万八、二五六人)に発行
- 6 東京湾岸自治体公害対策会議、東京湾水質汚濁を合同調査、富栄養化進む
- 13 横浜商工会議所創立百周年を記念して、東横浜山下ふ頭間でSL運転。一日三往復(15)
- 16 市長、二十一世紀を展望した「横浜市新総合計画」策定方針発表。五十六年度からスタート。七十五年の人口を三十四万人と予測

自治体・国・社会

- と、「大変狭い」四六・四％、「やや狭い」四四・三％。住み続ける人は約九割。23ーカンヌ映画祭で「影武者」にグランプリ。24ーJOC、五輪不参加決定。27ー華国鋒中国首相来日。▽韓国戒厳軍、光州市を武力制圧。28ープロ野球ロッテの張本選手、三千本安打達成。30ー参院選公示。31ー大平首相入院。▽参院全国区九三、地方区一九二
- 1 厚生省、五十三年度国民医療費推計発表。医療費総額一〇兆四二億円。五十二年比一六・八％増。3 衆院選に八三五人立候補。一・六三倍。戦後最低の競争率。▽相模の高見山大五郎ら三人の帰化申請許可。4 神戸市の葺合、生田両区の合併決定。中央区に。政令都市で初の合併。5 大井田電気税務訴訟で福岡地裁、自治体に固有の課税権なしとして大井田市の訴えを棄却。7 大和定住促進センターで、日本語教育第一期修了者一三人の修了式。8 沖繩県議選、復帰後初の草保逆転
- 10 国鉄の新駅設置に対し品川区が駅舎建設費用として公金を支出するのは違法と、住民が提

- 20 池子採取地返還促進金沢区民協議会代表等、国に池子弾薬庫の早期返還陳情
- 22 衆参ダブル選挙投票日。市内投票率は、衆院六八・三〇%、参院地方区六八・二九%、全国区六八・二八%、国民審査六七・〇三%といずれも戦後最高
- 26 合成洗剤追放条例案審議の市会開会
- 27 市が戸塚区東俣町で建設を進めている「西部下水処理場」の用地訴訟で、横浜地裁、仮処分決定認め、市公社再び敗訴。▽YCAT副社長に匂坂氏選出
- 28 上海市人民代表大会常務委、「上海横浜友好交流促進協商会議第一次会議協議書」批准
- 29 消防局、伊豆大島近海地震(震度四)直後に市民五五〇人に電話アンケート。怖かった七〇・七%、激しく揺れた五七・五%、火の始末をした三五・八%
▽環境事業局南戸塚ゴミ焼却余熱発電電力の売電価格値上げ。年間増収見込みは二、二〇〇万円
- 1 市会第一委、磯子区杉田の場外馬券売り場設置問題で、設置反対陳情を了承
▽小さな子どもを抱えた母子・父子家庭に介護人を無料で派遣する「ホーム・パトナー制度」スタート
- 2 市会本会議、合成洗剤追放条例について継続審議と決め閉会
- 3 日本文化デザイン会議横浜会議開催

- 訴していた裁判で東京地裁、住民勝訴の判決。11 国稅庁五十四年度脱稅白書によると、脱稅総額二〇億四、九〇〇万円。
- 12 大平首相死去(70歳)。
- 15 神奈川公団住宅自治会協議会設立、四六団地三万六、八〇四世帯。
- 16 厚生省、五十四年人口動態の概況発表。出生率一四・二人。合計特殊出生率一・七七人。
- 22 衆参ダブル選挙投票日
▽第六回先進国首脳会議、イタリア・ベネチアで開幕(23)。
- 日本からは外相、蔵相、通産相出席。
- 23 衆院選、自民党二八四人当選で圧勝。
- 27 内田綱崎市長、買収容疑で逮捕。
- 28 十五年産産者麦価、七・九%引き上げ決定。
- 29 伊豆半島川奈崎沖を震源地とする地震発生。M六・七。
- 30 上野動物園のパンダ、カンカン、心不全で急死。一〇歳。
- 1 滋賀県の琵琶湖富栄養化防止条例施行。▽東京湾の水質総量規制スタート。
- 4 川崎市会第三委、合成洗剤追放条例を否決。合成洗剤審議会条例可決。
- 5 簡易生命表によると、五十四年の平均寿命は、男七三・四六歳(前年比〇・四九歳増)、女七八・八九歳(同〇・五六歳

- (24) 市、五十四年度一般会計決算見込み発表。四三億三、七〇〇万円赤字
- 5 局長級一二五人異動。▽金沢地先の公園に人工砂浜オープン
- 7 横浜市都心臨海部総合整備計画推進会議の設置決定。計画、施設分科会設置
- 9 エネルギ対策推進協議会の研究機関「エネルギー対策技術研究会」初会合
- 11 「東横沿線を語る会」、ミニコミ紙「とうよこ沿線」を発刊、配布
- 14 県警刑事部、五十二年九月の緑区米軍機墜落事故で捜査終結
- 15 緑区大熊町の第三京浜道路高架下に市内五番目のミニ体育館「大熊スポーツ会館」オープン
- 18 横浜市行政懇話会初会合
- 19 港北区師岡町に「熊野神社市民の森」オープン。一三番目
- 23 横浜弁護士会の若手弁護士などで「神奈川医療問題弁護団」発足
- 24 みなと経済振興懇話会の第二回テーマ別懇談会「横浜のファッション振興」
- 30 横浜メキシコ領事代理事務所開設。
- ▽県環境部の昨年度「公共用水域水質測定結果」によると河川ワースト3は市内
- 31 横浜駅東口出島地区開発の事業主体となる株式会社設立準備委員会で、十一月上旬に新会社発足と決定。▽横浜市老人問題研究会初会合。メンバー一四人、座長に前知事津田文吾氏

- 増)。▽都議委員会、住民の直接請求による都アセスメント条例案を否決。9 トヨタとフォード、米国で合弁会社設立などで基本合意。▽故大平首相の内閣・自民党合同葬。10 都衛生研、かんきつ類のカビ防止剤OPPナトリウムに発ガン性ありと発表。14 「国連婦人の一〇年」一九八〇年世界会議、コペンハーゲンで開催。15 全国市長会、「地方の時代の都市政策に関する提言」まとめる。16 パラオ非核憲法成立。17 衆参両院本会議、第七〇代首相に鈴木善幸氏指名。▽「婦人に対するあらゆる差別撤廃に関する条約」署名式、五二カ国署名。
- 21 住民基本台帳に基づく三月三十一日現在の総人口一億一、六一九万四、八九八人。伸び率〇・八%。世帯数三、五八三万八五七世帯。
- 24 事務次官会議、十月から独身老人、身体障害者等の公営住宅入居決定。▽五十五年度学校基本調査によると、高校進学率九四・二%と史上最高
- 25 松下電器労使、六五歳まで就労機会を与える高齢者雇用対策まとめる。28 「摂津訴訟」で東京高裁、摂津市の控訴棄却原告敗訴。▽全国三五市(五五%)が訴訟を抱えている。

資料は「広報よこほま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。* 印は日付不確定のため新聞発行日。